



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	養育相談	件	児童の保護者や保育所(園)、学校等からの相談の受付	目標 実績	60 105	60 71	80
	要保護児童対策地域協議会開催	回	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催	目標 実績	15 18	15 8	15
成果指標	終結件数	件	相談に応じ、関係機関と連携しながら助言指導を行った結果、健全な環境を取り戻した。	目標 実績	20 69	20 52	20
	終結件数	件	関係機関等の意見を集約し、解決に向けて指導した。	目標 実績	5 0	5 0	5

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民、保育所(園)幼稚園や学校、その他の相談に応じ、児童が有する問題や児童の置かれている環境の状況を的確に捉え、児童や家庭に最も効果的な援助を行う。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

発達障害児対応に関する研修会を開催するなど、関係機関とのネットワークづくりに取り組んだ。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

NPOなどによる発達障害児の療育機関の設立や貧困家庭の教育支援の実施。

■課題と対応方策

課題	保健センター「にこにこ教室」・学校教育課「教育支援相談」ひたちの広場「教育相談」社会福祉協議会「地域ケアシステムサービス調整会議」などの相談業務を子ども未来室に集約し、発達支援センター業務と統括する。
次年度における対応方策(改善方策)	相談窓口の一本化
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	関係機関との情報の共有し、相談者への支援をしていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通 担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	子ども未来室の重要性が増している中で、他の子育て支援事業や相談業務等との連携を図りながら相談業務を充実させること。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	遊具設置・修繕	件	公園内の遊具設置及び補修に対し補助金交付申請受付	目標実績	0 0		
	遊具修繕・解体に対する補助金交付申請受付	件	遊具修繕・解体に対する補助金交付の申請受付件数	目標実績		2 0	1 1
成果指標	遊具設置・修繕	件	遊具設置・修繕に対する補助金交付件数	目標実績	0 0		
	遊具修繕・解体に対する補助金交付	件	遊具修繕・解体に対する補助金交付件数	目標実績		2 0	1 1

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
遊具の修繕及び解体に対する一部助成であるが、子どもの遊びの助長・安全対策として必要と考える。	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
行政区からの申請がなかった。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
事業型補助金対象となった。	

■課題と対応方策

課題	子どもが公園の遊具を使用するための安全対策として、必要な補助金と考えるが、行政区からの申請がない状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	行政区の管理する公園の状況を把握
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	齋藤 正通
担当課名	子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	要望内容により、調整を図り執行する。

<b>二次評価【部長評価】</b>	
部長名	木村 義雄
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	地域からの要望を踏まえ、対応すること。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	チャイルドシート購入	台	チャイルドシート購入台数	目標	0	20	0
				実績	0	20	
成果指標	チャイルドシート無料貸出	件	チャイルドシート無料貸出件数	目標	70	20	40
				実績	71	47	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

乳幼児を持つ子育て家庭に対し、決め細やかな支援を促進する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市HPにより市民へ周知しており、目標貸出台数は達成した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

チャイルドシートの貸出のため、使用する年齢が限られるものである。

■課題と対応方針

課題	子育て世帯の支援の均等化
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通
担当課名	子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	貸出業務を継続 隔年ごとに購入

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
6歳未満の乳幼児の交通事故時の軽減を図る目的から、これまでどおり貸出業務を進めること。			

※事務事業コード／ 0103020107

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課	事業年度期限	○ 無 ● 有 (平成 年度～平成 25 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 030201児童福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	市民協働	市民主体	総合計画コード 2412
事業名	07虐待予防対策事業					
目的 (成果)	配偶者からの暴力防止及び自殺予防並びに自立支援の相談体制の充実を図る。					
内容 (概要)	ハートフル相談員による児童虐待の予防及び早期発見、自殺予防の啓発を図る。					

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	相談員による配偶者からの暴力防止及び自殺予防並びに自立支援の相談体制の充実を図る。また、児童虐待予防を強化する。		相談員による配偶者からの暴力防止及び自殺予防並びに自立支援の相談体制の充実を図る。また、児童虐待予防を強化する。							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	197,000	国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	1,636,316	その他		その他					
	一般財源	657,389	一般財源	2,260,937	一般財源	0				
計	2,293,705	計	2,457,937	計	0					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	1,800,000	01	報酬	1,800,000				
	08	報償費	128,000	08	報償費	360,000				
	09	旅費	122,830	09	旅費	110,160				
	11	需用費	175,773	11	需用費	119,720				
	12	役務費	67,102	12	役務費	68,057				
		決算額計	2,293,705	決算額計	2,457,937	予算現額計	0		0	
(参考)	H24当初予算額	2,340,000	H25当初予算額	2,413,000	伸び率(%) 対・決 皆減	対・予	皆減	-		
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000	職員人件費 0.40 人工	3,223,000	職員人件費 0.00 人工			0		
総事業費	歳出+職員人件費	5,520,705	歳出+職員人件費	5,680,937	歳出+職員人件費			0		

【特記事項】  
平成26年度家庭児童相談事業へ移行

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	虐待予防対策の実施	件	関係機関の資質向上のため、研修等の実施並びに市民に対し虐待予防のPRを強化する。	目標 実績	3 3	2 1	
	要保護児童対策地域協議会の活動	件	子どもを守る地域ネットワークを活用して、情報を共有する。	目標 実績	2 2	2 2	
成果指標	虐待予防対策の実施	件	研修・講演会の実施、虐待予防啓発品作成	目標 実績	3 3	2 4	
	要保護児童対策地域協議会の活動	件	代表者会議・実務者会議・個別会議の開催及び中学校区地区別合同会議の開催	目標 実績	5 5	5 9	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童虐待になりにかねない児童の発達障害の対応や保護者の精神疾患を抱える家庭の把握など、関係機関と連携し、虐待防止活動を強化する。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

ハートフル相談員の専門性を活用し、関係機関の虐待に対する意識を高めるため、研修会の実施や中学校区関係機関の合同会議を開催する。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

相談窓口の一本化

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	家庭児童相談事業に統合し、事業を継続する。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	虐待が深刻化する前に早期発見し、関係部署、関係機関とも連携の上、対応すること。		



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	子ども・子育て会議の開催	回	子ども・子育て会議の開催回数	目標 実績	-----	3 2	3 -----
	25年度 ニーズ調査の実施	件	25年度 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査票送付件数	目標 実績	-----	2,000 2,000	0 -----
成果指標	子ども・子育て会議の開催	回	子ども・子育て会議における意見聴取・調査・分析等の検討回数	目標 実績	-----	3 2	3 -----
	25年度 ニーズ調査票回収 26年度 子ども・子育て支援事業計画	%・件	25年度 ニーズ調査票回収率、26年度 事業計画策定件数	目標 実績	-----	45 67	1 -----

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に整備し、待機児童の解消など、子育てをめぐる環境を整備するために必要と考える。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
子ども・子育て会議の設置及び会議の開催とアンケート調査を実施し、子ども・子育て支援事業計画の基礎資料とすることができた。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
ニーズ調査・事業計画策定に係る業務委託の実施

■課題と対応方策

課題	子ども・子育て会議や事業計画策定に係るニーズ調査の結果や意見を踏まえ事業計画に反映させる。
次年度における対応方策(改善方策)	平成26年度策定の事業計画に沿って、子ども・子育て支援新制度を推進する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	計画策定5年後に計画見直しを行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通 担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	事業計画により事業実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	地域の子育てに関する施設等の利用状況、利用希望等の量を見込みを踏まえたうえで計画を策定すること。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	認定申請・資格喪失・各種届の受付・審査	件	認定申請・資格喪失・各種届の受付・審査件数	目標	150	150	150
				実績	159	162	
成果指標	児童扶養手当認定者数	人	新規認定申請及び転入による認定者数	目標	60	60	60
				実績	78	64	
成果指標	児童扶養手当支給者数	人	児童扶養手当支給者数(各年3月現在)	目標	330	430	350
				実績	341	352	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

ひとり親家庭への経済的支援として必要性が高い。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

申請漏れを防ぐため、市民課や国保年金課と連携を密にした。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国の制度に準じている。

■課題と対応方策

課題	児童扶養手当を受給者の就労率が低いので就労支援等が課題である。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通 担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	制度内容の周知を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行制度に基づき、事務を進めること。

※事務事業コード／ 0103020205

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030202児童措置費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	05児童手当事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。			
内容 (概要)	中学校修了までの児童を監護している父母等に対して児童手当を支給する。支給月：6・10・2月に前月までの手当を支給			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	3歳未満15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)10,000円 3歳以上小学校修了前(第3子以降)15,000円 中学校10,000円 特例給付5,000円(1人当たり)			3歳未満15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)10,000円 3歳以上小学校修了前(第3子以降)15,000円 中学校10,000円 特例給付5,000円(1人当たり)			3歳未満15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)10,000円 3歳以上小学校修了前(第3子以降)15,000円 中学校10,000円 特例給付5,000円(1人当たり)			
財源内訳	国庫支出金	415,045,880	国庫支出金	505,519,118	国庫支出金	515,744,000				
	県支出金	93,113,999	県支出金	110,003,833	県支出金	113,648,000				
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	102,818,883	一般財源	105,997,042	一般財源	115,892,000				
計	610,978,762	計	721,519,993	計	745,284,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	128,142	11	需用費	133,928	11	需用費	143,000	
	12	役務費	901,420	12	役務費	916,665	12	役務費	1,167,000	
	13	委託料	1,474,200	13	委託料	1,814,400	13	委託料	934,000	
	20	扶助費	608,475,000	20	扶助費	718,655,000	20	扶助費	743,040,000	
	決算額計	610,978,762	決算額計	721,519,993	予算現額計	745,284,000			0	
(参考)	H24当初予算額	654,278,000	H25当初予算額	763,212,000	伸び率(%) 対・決	3.3	対・予	-2.3	-	
人件費	職員人件費 1.00 人工	8,068,000	職員人件費 1.00 人工	8,059,000	職員人件費 0.70 人工			5,398,000		
総事業費	歳出+職員人件費	619,046,762	歳出+職員人件費	729,578,993	歳出+職員人件費			750,682,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	認定申請・額改定・消滅届の受付・審査	件	認定申請・額改定・消滅届の受付・審査件数	目標	1,550	600	600
				実績	582	556	
成果指標	児童手当新規認定者数	人	新規認定者数	目標	3,300	3,300	3,300
				実績	3,255	3,195	
成果指標	児童手当支給者数	人	児童手当支給者数(2月払い時)	目標	100	300	300
				実績	276	239	
				目標	3,300	3,300	3,300
				実績	3,338	3,250	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

子育て世帯への経済的な支援として必要な制度である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

申請漏れを防ぐため、市民課や国保年金課と連携を密にした。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

国に準じている。

■課題と対応方策

課題	市民課や国保年金課と連携をとり児童手当の申請漏れがないようにすることや現況届未提出者へ提出を促し、児童手当支給対象者へ手当を支給すること。
次年度における対応方策(改善方策)	児童手当支給者の状況と新規対象者との確認。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通 担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	制度に合せ事務執行を引き続き行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現行制度に基づき、事務を進めること。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申請受付・審査	件	申請受付・審査件数	目標			3,400
				実績			
成果指標	子育て世帯臨時特例給付金支給者数	人	子育て世帯臨時特例給付金支給者数	目標			3,200
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	臨時特例給付金と類似の給付金であり、併給のないよう社会福祉課と連携をとり支給及び不支給決定をする。
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	現行制度に基づき、事務を進めること。		

※事務事業コード／ 0103020302

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02保育所事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	市立保育所の管理運営及び市立・民間保育所の利用を推進し、保育サービスの充実を図る。			
内容 (概要)	市立保育所の入所受付・決定、保育料決定・徴収事務、保育所運営の調整を図る。			

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	保育所入所受付、入所決定 保育料の賦課・徴収 栄養士による食育事業 市立保育所の民営化推進 保育所療育相談の実施		保育所入所受付、入所決定 保育料の賦課・徴収 管理栄養士による食育事業 市立保育所の民営化推進 保育所療育相談の実施		保育所入所受付、入所決定 保育料の賦課・徴収 管理栄養士による食育事業 市立保育所の民営化推進 保育所療育相談の実施					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	737,409	県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	131,800	その他	131,300	その他	144,000				
	一般財源	93,888,085	一般財源	837,081	一般財源	544,000				
計	94,757,294	計	968,381	計	688,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	382,500	11	需用費	130,230	11	需用費	137,000	
	07	賃金	730,920	12	役務費	114,277	12	役務費	157,000	
	11	需用費	138,967	13	委託料	336,000	13	委託料	0	
	12	役務費	121,968	14	使用料及び賃借料	143,784	14	使用料及び賃借料	123,000	
	14	使用料及び賃借料	218,304	19	負担金、補助及び交付金	244,090	19	負担金、補助及び交付金	270,000	
	17	公有財産購入費	92,910,000	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	19	負担金、補助及び交付金	254,635							
	23	償還金利子及び割引料	0							
	決算額計	94,757,294	決算額計	968,381	予算現額計	688,000		0		
(参考)	H24当初予算額	1,997,000	H25当初予算額	1,142,000	伸び率(%) 対・決	-29.0	対・予	-39.8	-	
人件費	職員人件費 3.00 人工	24,206,000	職員人件費 2.40 人工	19,343,000	職員人件費 1.70 人工			13,111,000		
総事業費	歳出+職員人件費	118,963,294	歳出+職員人件費	20,311,381	歳出+職員人件費			13,799,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保育所(園)入所申込数	人	保育所(園)入所申込受付	目標	980	980	980
				実績	1,149	1,067	
成果指標	保育所(園)入所児童数	人/年	保育所(園)入所児童延べ人数	目標	11,760	11,760	11,760
				実績	11,575	11,477	
成果指標	保育料徴収率	%	収入額/調定額	目標	96	98	99
				実績	98	99	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

共働き家庭が増加しており、保育に対するニーズが高まっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

新たに民間保育園三カ所の設置を支援し、待機児童解消に繋げることができた。また、保育料徴収対策(過年度含む)として、児童手当の支給時に納付相談・徴収を実施し収納率向上に努める。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

入所児童に対する食育や療育相談事業の推進など、多様化するニーズに応じていくことで、多様な保育サービスの充実に努める。

■課題と対応方策

課題	市立保育所の民営化の検討 過年度保育料の徴収 子ども・子育て支援新制度への対応
次年度における対応方策(改善方策)	平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、関係例規を整備するとともに、認定こども園への移行を促進することで、更なる供給量の拡大と保育サービスの充実を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域型保育事業を推進し、多様な事業者の参入を促すことで、保護者の選択肢の拡大に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市立保育所の民営化を検討、新制度に伴う保育所運営の充実を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市保育所民営化計画に基づき、関係者の合意を得ながら民営化を進めていくこと。

※事務事業コード／ 0103020303

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課 第一保育所	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2411
事業名	03第一保育所管理運営事業						
目的 (成果)	保護者の労働や疾病などにより保育に欠ける児童に、保護者に代わり、健全な心身の発達を図るよう安心安全な保育を行う。						
内容 (概要)	保育所の管理運営及び保護者の要望に沿った保育サービスをする。(延長保育・一時的保育・障害児保育)						

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算				
事業内容	保育所の管理運営 入所児童定員／100名 延長保育・一時的保育・障害児保育		保育所の管理運営 入所児童定員／100名 延長保育・一時的保育・障害児保育		保育所の管理運営 入所児童定員／100名 延長保育・一時的保育・障害児保育			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	886,967	県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他	12,407,600	その他	12,092,200	その他	9,760,000				
	一般財源	5,083,019	一般財源	8,888,090	一般財源	11,786,000				
	計	18,377,586	計	20,980,290	計	21,546,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	160,500	01	報酬	141,750	01	報酬	156,000	
	07	賃金	7,181,305	07	賃金	9,070,562	07	賃金	10,454,000	
	08	報償費	56,960	08	報償費	24,840	08	報償費	58,000	
	11	需用費	9,676,050	11	需用費	10,451,733	11	需用費	9,382,000	
	12	役務費	369,120	12	役務費	365,310	12	役務費	447,000	
	13	委託料	680,713	13	委託料	696,827	13	委託料	742,000	
	14	使用料及び賃借料	123,238	14	使用料及び賃借料	98,668	14	使用料及び賃借料	110,000	
	16	原材料費	10,000	16	原材料費	10,000	16	原材料費	10,000	
	19	負担金、補助及び交付金	95,100	19	負担金、補助及び交付金	96,000	18	備品購入費	40,000	
	27	公課費	24,600	27	公課費	24,600	19	負担金、補助及び交付金	113,000	
							27	公課費	34,000	
		決算額計	18,377,586		決算額計	20,980,290		予算現額計	21,546,000	0
(参考)	H24当初予算額	19,750,000		H25当初予算額	22,072,000	伸び率(%)	対・決 2.7	対・予	-2.4	-
人件費	職員人件費 11.00 人工	88,757,000		職員人件費 10.00 人工	80,598,000	職員人件費 9.00 人工			69,413,000	
総事業費	歳出+職員人件費	107,134,586		歳出+職員人件費	101,578,290	歳出+職員人件費			90,959,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童人数	目標 実績	100 58	100 49	100
	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童延べ人数(平日 午後6時から午後7時)	目標 実績	200 12	50 175	200
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標 実績	1,200 686	1,200 684	1,200
	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標 実績	12	11	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
保育所運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。

実施内容・方法の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
保育ニーズの多様化に応えるサービスを実施する必要がある。保育者が行う保育の内容を説明し保護者や地域社会との連携を図りながら協理解を得る。

■課題と対応方策

課題	3歳児未満児の保育や養育を必要とする児童が増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、保育士の資質向上を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通
担当課名	子ども家庭課 第一保育所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	新制度の周知を図りながら、子育て支援サービスの充実に努めるとともに、民営化計画を念頭に業務を進めること。

※事務事業コード／ 0103020304

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課 やまゆり保育所	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	04やまゆり保育所管理運営事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	保護者の労働や疾病等により保育に欠ける児童に、保護者に代わり、健全な心身の発達を図るよう安心安全な保育を行う。			
内容 (概要)	保育所の管理運営及び保護者の要望に沿った保育サービスをする。(延長保育・一時的保育・障害児保育)			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	保育所管理運営 入所児童定員/230名 延長保育・一時的保育・障害児保育			保育所管理運営 入所児童定員/230名 延長保育・一時的保育・障害児保育			保育所管理運営 入所児童定員/230名 延長保育・一時的保育・障害児保育			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	2,120,474		県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	33,539,760		その他	35,059,000		その他	33,802,000		
	一般財源	6,782,356		一般財源	17,596,196		一般財源	22,144,000		
	計	42,442,590		計	52,655,196		計	55,946,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	206,500	01	報酬	208,000	01	報酬	209,000	
	07	賃金	21,201,874	07	賃金	27,142,778	07	賃金	17,193,000	
	08	報償費	147,518	08	報償費	155,050	08	報償費	174,000	
	11	需用費	18,596,748	11	需用費	22,609,536	11	需用費	19,455,000	
	12	役務費	832,711	12	役務費	993,498	12	役務費	903,000	
	13	委託料	1,054,564	13	委託料	1,153,264	13	委託料	17,293,000	
	14	使用料及び賃借料	110,565	14	使用料及び賃借料	102,060	14	使用料及び賃借料	140,000	
	16	原材料費	87,360	16	原材料費	87,360	16	原材料費	90,000	
	19	負担金、補助及び交付金	123,350	18	備品購入費	0	18	備品購入費	248,000	
	27	公課費	81,400	19	負担金、補助及び交付金	129,850	19	負担金、補助及び交付金	159,000	
				27	公課費	73,800	27	公課費	82,000	
		決算額計	42,442,590		決算額計	52,655,196		予算現額計	55,946,000	0
(参考)	H24当初予算額	46,258,000		H25当初予算額	48,539,000		伸び率(%) 対・決	6.2	対・予	15.3 +
人件費	職員人件費 16.00 人工	129,102,000		職員人件費 17.00 人工	137,018,000		職員人件費 17.00 人工		131,114,000	
総事業費	歳出+職員人件費	171,544,590		歳出+職員人件費	189,673,196		歳出+職員人件費		187,060,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童人数	目標 実績	230 152	230 136	230
	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童延べ人数(平日 午後6時から午後7時)	目標 実績	1,000 577	800 460	800
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標 実績	2,760 1,858	2,760 1,803	2,760
	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標 実績	10	13	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

保育所の運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

保育ニーズの多様化に応える保育サービスを実施する必要がある。

保育者が行う保育の内容を説明し、保護者や地域社会との連携を図りながら協力理解を得る。

■課題と対応方策

課題	3歳児未満児の保育や養育を必要とする児童が増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、保育士の資質向上を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課 やまゆり保育所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して、事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	新制度の周知を図りながら、子育て支援サービスの充実に努めるとともに、民営化計画を念頭に業務を進めること。

※事務事業コード／ 0103020305

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課 さくら保育所	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	05さくら保育所管理運営事業			市民協働
目的 (成果)	保護者の労働や疾病等により保育に欠ける児童に、保護者に代わり、健全な心身の発達を図るよう安心安全な保育を行う。			
内容 (概要)	保育所の管理運営及び保護者の要望に沿った保育サービスを行う。(延長保育・障害児保育)			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	保育所管理運営 入所児童定員/180名 延長保育・障害児保育			保育所管理運営 入所児童定員/180名 延長保育・障害児保育			保育所管理運営 入所児童定員/180名 延長保育・障害児保育			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	42,413,100		その他	44,178,900		その他	39,032,000		
	一般財源	6,164,248		一般財源	11,549,755		一般財源	12,804,000		
計	48,577,348		計	55,728,655		計	51,836,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	237,750	01	報酬	230,250	01	報酬	224,000	
	07	賃金	19,698,084	07	賃金	26,944,734	07	賃金	24,461,000	
	08	報償費	163,900	08	報償費	184,200	08	報償費	176,000	
	11	需用費	18,277,946	11	需用費	18,652,312	11	需用費	17,160,000	
	12	役務費	779,444	12	役務費	782,935	12	役務費	783,000	
	13	委託料	789,212	13	委託料	790,212	13	委託料	875,000	
	14	使用料及び賃借料	7,950,062	14	使用料及び賃借料	7,950,062	14	使用料及び賃借料	7,935,000	
	16	原材料費	30,450	16	原材料費	33,000	16	原材料費	34,000	
	18	備品購入費	460,950	19	負担金、補助及び交付金	140,450	19	負担金、補助及び交付金	160,000	
	19	負担金、補助及び交付金	161,450	27	公課費	20,500	27	公課費	28,000	
	27	公課費	28,100							
		決算額計	48,577,348		決算額計	55,728,655		予算現額計	51,836,000	0
(参考)	H24当初予算額	51,350,000		H25当初予算額	55,849,000		伸び率(%) 対・決	-7.0	対・予	-7.2
人件費	職員人件費 23.00 人工	185,584,000		職員人件費 19.00 人工	153,137,000		職員人件費 17.00 人工		131,114,000	
総事業費	歳出+職員人件費	234,161,348		歳出+職員人件費	208,865,655		歳出+職員人件費		182,950,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童数	目標 実績	180 185	180 196	180
	延長保育利用児童数	人/年	延長保育利用児延べ人数(平日 午後6時から7時)	目標 実績	2,500 1,996	2,000 1,806	1,800
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標 実績	2,160 2,196	2,160 2,323	2,160
	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標 実績	6	8	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
保育所の運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
保育ニーズの多様化に応える保育サービスを実施する必要がある。  
保育者が行う保育の内容を説明し、保護者や地域社会との連携を図りながら協力理解を得る。

■課題と対応方針

課題	平成25年度末、民設民営化を進めると共に廃止する予定であったが、新設保育園等への移行が整わなかった。新設された保育園については既存児童数を上回る定員であったが、平成26年度の入所状況(途中入所含み)により、特に低年齢児で待機児童が発生する可能性がある。
次年度における対応方針(改善方針)	待機児童を勘案した方策を検討し、保護者等への説明会を実施するなど理解を求める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	待機児童が発生しないよう環境整備をする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課 さくら保育所
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input checked="" type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	待機児童を勘案した方策、また今後の運営方法を検討し、保護者等への説明会を実施するなど理解を求める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	これまで、民営化計画により閉所をすることで進めてきた経緯があり、近接の民間保育園の定員計画が変更されたため、今後進むべき方向を変えなければならぬ。保護者には十分な説明を行い、理解を得ながら進めること。

※事務事業コード／ 0103020306

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課 わかぐり保育所	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030203保育所費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	06わかぐり保育所管理運営事業			<input type="radio"/> 市民協働 <input type="radio"/> 行政主体 <input type="radio"/> 総合計画コード 2411
目的 (成果)	保護者の労働や疾病等により保育に欠ける児童に、保護者に代わり、健全な心身の発達を図るよう安心安全な保育を行う。			
内容 (概要)	保育所の管理運営及び保護者の要望に沿った保育サービスをする。(延長保育・一時的保育・障害児保育)			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	保育所管理運営 入所児童定員／120名 延長保育・一時的保育・障害児保育			保育所管理運営 入所児童定員／120名 延長保育・一時的保育・障害児保育			保育所管理運営 入所児童定員／120名 延長保育・一時的保育・障害児保育			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	24,343,800		その他	26,268,500		その他	22,774,000		
	一般財源	3,386,002		一般財源	4,620,958		一般財源	21,581,000		
計	27,729,802		計	30,889,458		計	44,355,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	185,500	01	報酬	182,250	01	報酬	184,000	
	07	賃金	13,065,226	07	賃金	15,500,186	07	賃金	11,835,000	
	08	報償費	105,800	08	報償費	116,000	08	報償費	113,000	
	11	需用費	12,599,820	11	需用費	13,318,023	11	需用費	13,947,000	
	12	役務費	637,116	12	役務費	617,599	12	役務費	747,000	
	13	委託料	713,506	13	委託料	750,676	13	委託料	17,070,000	
	14	使用料及び賃借料	192,234	14	使用料及び賃借料	215,124	14	使用料及び賃借料	206,000	
	16	原材料費	10,000	16	原材料費	10,000	16	原材料費	10,000	
	18	備品購入費	61,950	18	備品購入費	28,350	18	備品購入費	49,000	
	19	負担金、補助及び交付金	105,950	19	負担金、補助及び交付金	106,150	19	負担金、補助及び交付金	142,000	
	27	公課費	52,700	27	公課費	45,100	27	公課費	52,000	
		決算額計	27,729,802		決算額計	30,889,458		予算現額計	44,355,000	0
(参考)	H24当初予算額	33,867,000	H25当初予算額	32,184,000	伸び率(%) 対・決	43.6	対・予	37.8	+	
人件費	職員人件費 13.00 人工	104,895,000	職員人件費 12.00 人工	96,718,000	職員人件費 12.00 人工			92,551,000		
総事業費	歳出+職員人件費	132,624,802	歳出+職員人件費	127,607,458	歳出+職員人件費			136,906,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保育児童数	人	4月1日現在の保育児童人数	目標 実績	120 115	120 116	120
	延長保育の利用児童数	人/年	延長保育利用児童延べ人数(平日 午後6時から午後7時)	目標 実績	1,500 1,711	1,800 1,434	1,800
成果指標	保育児童数	人/年	保育児童延べ人数	目標 実績	1,440 1,353	1,440 1,383	1,440
	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援	目標 実績	3 3	13 13	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭の支援となる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

保育所の運営管理について、食中毒に対する衛生管理や遊具の安全管理など、概ね達成できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

保育ニーズの多様化に応えるサービスを実施する必要がある。

保育者が行う保育の内容を説明し、保護者や地域社会との連携を図りながら協力理解を得る。

■課題と対応方策

課題	3歳児未満児の保育や療育を必要とする児童が増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、保育士の資質向上を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課 わかぐり保育所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	新制度の周知を図りながら、子育て支援サービスの充実に努めるとともに、民営化計画を念頭に業務を進めること。

※事務事業コード／ 0103020402

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030204児童福祉施設費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02広域委託事業		市民協働	行政の関与
目的 (成果)	広域的保育ニーズに応えることで、保育サービスの充実を図る。			
内容 (概要)	広域委託及び広域受託保育の実施。			
			総合計画コード	2411

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	市内在住児童についての市外保育所への入所委託及び他市町村からの市内保育所への入所受託		市内在住児童についての市外保育所への入所委託及び他市町村からの市内保育所への入所受託		市内在住児童についての市外保育所への入所委託及び他市町村からの市内保育所への入所受託			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他	19,786,740	その他	13,853,190	その他	17,546,000		
	一般財源	5,486,640	一般財源	11,969,450	一般財源	18,634,000		
計	25,273,380	計	25,822,640	計	36,180,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料	25,273,380	13	委託料	25,822,640	36,180,000	
	決算額計	25,273,380	決算額計	25,822,640	予算現額計	36,180,000	0	
(参考)	H24当初予算額	42,360,000	H25当初予算額	40,200,000	伸び率(%) 対・決	40.1	対・予	-10
人件費	職員人件費 0.50 人工	4,034,000	職員人件費 0.80 人工	6,447,000	職員人件費 0.65 人工		5,013,000	
総事業費	歳出+職員人件費	29,307,380	歳出+職員人件費	32,269,640	歳出+職員人件費		41,193,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	受託児童数	人	受託児童数	目標実績	70 52	60 30	50
	委託児童数	人	委託児童数	目標実績	90 41	50 34	50

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
● A:高い(義務)    ○ B:普通    ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
保護者の勤務状況による保育所入所の待機者が解消される。	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた    ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
広域委託・受託入所を措置することにより、保護者の勤務状況等の便宜を図ることができた。	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施    ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	広域委託要請について、産後・育児休暇明けの0・1歳児を中心に保育ニーズが高まっており、空きがないなどの理由から不承諾となる場合がある。
次年度における対応方策(改善方策)	他市町村と定期的に情報交換し、連携強化を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	● このまま継続    ○ 改善して継続    ○ 休廃止(    年後を目処)    ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額    ● 現状維持    ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の充実に努める。

<b>二次評価【部長評価】</b>	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	現状の事務を引き続き行うこと。

※事務事業コード／ 0103020403

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030204児童福祉施設費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03私立保育所事業		市民協働	行政の関与
目的 (成果)	待機児童の解消及び保護者からのニーズに対応するため、市内の民間保育所への入所委託を行う。			
内容 (概要)	民間事業者が運営する市内にある保育園に対し、児童の入所措置を行う。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算				
事業内容	市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付		市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付		市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付				
財源内訳	国庫支出金	104,975,850	国庫支出金	87,452,870	国庫支出金	126,979,000			
	県支出金	57,300,717	県支出金	154,121,330	県支出金	209,798,000			
	市債		市債		市債				
	その他	89,616,500	その他	89,251,200	その他	108,096,000			
	一般財源	86,368,153	一般財源	222,503,500	一般財源	225,303,000			
	計	338,261,220	計	553,328,900	計	670,176,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	13	委託料	299,741,720	13	委託料	286,570,400	450,391,000		
	19	負担金、補助及び交付金	38,519,500	19	負担金、補助及び交付金	265,807,500	219,785,000		
				23	償還金利子及び割引料	951,000			
	決算額計	338,261,220	決算額計	553,328,900	予算現額計	670,176,000	0		
(参考)	H24当初予算額	339,565,000	H25当初予算額	339,630,000	伸び率(%) 対・決	21.1	対・予	97.3	+
人件費	職員人件費 0.50 人工	4,034,000	職員人件費 1.00 人工	8,059,000	職員人件費 1.10 人工		8,483,000		
総事業費	歳出+職員人件費	342,295,220	歳出+職員人件費	561,387,900	歳出+職員人件費		678,659,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保育園入所申込数	人	入所申込数	目標	350	350	618
				実績	515	409	
成果指標	保育園入所児童数	人/年	私立保育園入所児童延べ人数	目標	4,200	4,200	7,400
				実績	5,114	4,969	
	療育相談児童数	人	療育が必要な児童に対する相談支援(私立3保育園)	目標			
				実績	33	45	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域ニーズを踏まえ、待機児童の解消のため民間保育所を活用する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

3歳未満児の保育需要が増加しているなか、民間保育所を活用し待機児童解消に繋げることができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

保育サービスの充実を図るため、民間保育園に対して必要な支援・指導を行う必要がある。

■課題と対応方策

課題	過年度保育料の徴収 子ども・子育て支援新制度への対応
次年度における対応方策(改善方策)	平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、関係例規を整備するとともに、認定こども園への移行を促進することで、更なる供給量の拡大と保育サービスの充実を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域型保育事業を推進し、多様な事業者の参入を促すことで、保護者の選択肢の拡大に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	低年齢児はもとより、3歳、4歳、5歳児の受け入れを促進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	地域の子育て家庭の状況や、ニーズを把握し、私立保育所と連携を図り、子育て支援を推進すること。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業	目標 実績	300 327	260 254	260
	各種クラブ事業実施回数	回/年	キッズジャズダンスクラブ・手話クラブ・お作法クラブ・スポーツチャンバラクラブ・一輪車クラブ	目標 実績	30 31	30 37	30
成果指標	児童館事業参加人数	人/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業参加延人数	目標 実績	11,000 11,202	7,000 11,586	10,000
	各種クラブ事業参加人数	人/年	キッズジャズダンスクラブ・手話クラブ・お作法クラブ・スポーツチャンバラクラブ・一輪車クラブ参加延人数	目標 実績	500 477	500 462	500

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童館については、母親クラブ、放課後児童クラブの地域組織活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあっている。また、ふれあいセンターについては、地域住民や各種団体、子ども会などの研修や集会の場となっているので、市民にとっては、地域交流や子育て支援を図る上でますます重要な役割を担う。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年どおり実施することができたが、児童館事業参加人数については目標を大きく上回った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

大塚児童館で開設している、放課後児童クラブが定員を若干上回っている状態にあるので、今後、実績のある民間事業者等への誘致・協力が望ましい。

■課題と対応方策

課題	ふれあいセンターの貸館としての利用が、地域住民や各種団体、子供会等に定着しているが、駐車スペースの不足が深刻化している為、駐車スペースの拡大が必要である。これからも、市民の貴重な財産である公共施設が、活発に管理運営できるように努める。
次年度における対応方策(改善方策)	駐車場については、利用者の乗り合わせ、近隣の利用者には自転車等の利用の促進を図る。また、館の利用については、利用者のニーズの把握に努めるとともに、児童館事業のPRに努め、利用者の増加を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	都市整備課と協議のうえ、隣接公園の一部を職員駐車スペースとして確保し、できるだけ施設利用者のスペースを確保できるような方向で検討する。館の利用推進については、利用者のニーズの把握や広く事業のPRに努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 大塚児童館・ふれあいセンター
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童館事業の利用促進に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	新制度の施行により、小学校6年生までが対象児童となる。新制度への対応を課関係機関と協議し対応すること。



■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	300
				実績	311	344	
成果指標	児童館事業参加人数	人/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業参加延人数	目標	9,000	6,000	6,000
				実績	5,580	7,694	
活動指標	各種クラブ事業実施回数	回/年	一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・フラダンスクラブ・折り紙クラブ	目標	20	30	30
				実績	29	32	
成果指標	各種クラブ事業参加人数	人/年	一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・フラダンスクラブ・折り紙クラブ参加延べ人数	目標	400	400	400
				実績	352	398	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童館については、母親クラブ、放課後児童クラブの地域組織活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導に当たっている。放課後児童クラブについては、子どもの健全育成を図ることを目的とする事業であることから、とても重要な役割を担っている。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年どおり実施することができた。各種クラブ事業参加人数については、昨年より増加傾向である。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童館利用の促進のため、事業内容の創意工夫に努める。

■課題と対応方策

課題	児童館の事業内容の充実を図り、更に利用率の推進に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	児童館の利用人数を増加させるため、積極的に声かけを行ったり、児童館事業の充実を図り、PRに努め、利用者の増加を目指す。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	駅から近く、近隣の商業施設、児童施設、児童公園もあるので、気軽に利用してもらえるよう、雰囲気作りをするとともに、環境整備の充実にも努める。また、地域の児童や幼児親子が気軽に楽しめる場の提供、子育て相談の拠点作りを目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 稲吉児童館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童館事業の利用促進に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	新制度施行により、小学校6年生までが対象児童となる。新制度への対応を関係機関と協議し対応すること。

※事務事業コード／ 0103020504

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 保健福祉部	課 新治児童館	事業年度期限	●無 ○有 (平成 24 年度～平成 26 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030205児童館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 2414
事業名	04新治児童館管理運営事業						
目的 (成果)	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。						
内容 (概要)	「遊びを通しての集団的・個別的指導」「地域組織活動の育成・助長」「健康・体力の増進」「放課後児童の育成・指導」「子育て家庭への相談」等の実施						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業 ・電話回線複数回線化 ・児童館用地分筆測量委託			○児童館管理運営事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金	1,000,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他	52,000		その他	582,000		
	一般財源	1,813,254		一般財源	2,768,554		一般財源	540,000		
計	1,813,254		計	2,820,554		計	2,122,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	100,000	08	報償費	98,620	08	報償費	137,000	
	09	旅費	29,700	09	旅費	30,000	09	旅費	30,000	
	11	需用費	742,645	11	需用費	1,714,504	11	需用費	1,181,000	
	12	役務費	202,011	12	役務費	260,143	12	役務費	306,000	
	13	委託料	433,408	13	委託料	702,240	13	委託料	450,000	
	18	備品購入費	98,490	16	原材料費	2,047	19	負担金、補助及び交付金	18,000	
	19	負担金、補助及び交付金	207,000	19	負担金、補助及び交付金	13,000				
	決算額計	1,813,254		決算額計	2,820,554		予算現額計	2,122,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,820,000		H25当初予算額	2,911,000		伸び率(%) 対・決	-24.8	対・予	-27.1
人件費	職員人件費 1.80 人工	14,523,000		職員人件費 1.80 人工	14,507,000		職員人件費 1.20 人工	9,255,000		
総事業費	歳出+職員人件費	16,336,254		歳出+職員人件費	17,327,554		歳出+職員人件費	11,377,000		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業	目標	300	300	300
				実績	388	348	
成果指標	各種クラブ事業実施回数	回/年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・お作法クラブ・HIPHOPクラブ・折り紙クラブ	目標	30	30	30
				実績	29	22	
成果指標	児童館事業実施人数	人/年	放課後児童クラブ事業・地域交流事業参加延人数	目標	4,500	3,000	9,000
				実績	2,831	9,612	
成果指標	各種クラブ事業実施人数	人/年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・お作法クラブ・HIPHOPクラブ・折り紙クラブ	目標	250	250	250
				実績	322	240	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童館については、母親クラブ、放課後児童クラブの地域組織活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあっている。放課後児童クラブについては、子どもの健全育成を図ることを目的とする事業であることから、とても重要な役割を担っている。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年通り実施することができた。児童館事業実施人数については、目標を大きく上回った。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童館利用の促進のため、事業内容の創意工夫に努める。

■課題と対応方策

課題	児童館事業、各種クラブの充実や児童館利用者の促進に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	各事業の促進を促すため、ふれあい交流会などのイベントを通して、児童館への積極的利用の推進を図る。また気軽に利用できる環境づくりに努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童館をより多くの児童や幼児親子に利用してもらえるよう事業活動内容の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通 担当課名 新治児童館
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童館事業の利用促進に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄 担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	新制度の施行により、小学校6年生までが対象児童となる。新制度への対応を関係機関と協議し対応すること。

※事務事業コード／ 0103020602

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 大塚児童館・ふれあいセンター	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 030206放課後児童健全育成事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	市民の関与
事業名	02放課後児童健全育成事業		総合計画コード	2414		
目的 (成果)	児童福祉法第6条の2第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している、おおむね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、授業の終了後および学校休業日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。					
内容 (概要)	「放課後児童の健康管理、安全確保、情緒の安定」・「遊びの活動への意欲と態度の形成」・「遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う」・「放課後児童の遊びの活動状況の把握と家庭への連絡」・「家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援」など					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	○放課後児童健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整および地域の関係機関・団体との連絡調整など			○放課後児童健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整および地域の関係機関・団体との連絡調整など			○放課後児童健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校との連絡調整および地域の関係機関・団体との連絡調整など			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	33,233,000		県支出金	40,717,000		県支出金	36,458,000		
	市債			市債			市債			
	その他	12,416,400		その他	13,486,800		その他	11,640,000		
	一般財源	14,136,124		一般財源	14,448,137		一般財源	20,163,000		
	計	59,785,524		計	68,651,937		計	68,261,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	38,816,720	07	賃金	46,018,250	07	賃金	45,494,000	
	09	旅費	49,970	11	需用費	927,593	08	報償費	6,000	
	11	需用費	1,165,586	12	役務費	913,394	11	需用費	1,149,000	
	12	役務費	1,221,450	13	委託料	441,000	12	役務費	996,000	
	13	委託料	1,239,000	18	備品購入費	125,700	13	委託料	227,000	
	18	備品購入費	1,033,798	19	負担金、補助及び交付金	20,226,000	18	備品購入費	107,000	
	19	負担金、補助及び交付金	16,259,000				19	負担金、補助及び交付金	20,282,000	
		決算額計	59,785,524		決算額計	68,651,937		予算現額計	68,261,000	0
(参考)	H24当初予算額	52,902,000		H25当初予算額	65,529,000		伸び率(%) 対・決	-0.6	対・予	4.2
人件費	職員人件費 4.00 人工	32,275,000		職員人件費 4.00 人工	32,239,000		職員人件費 4.20 人工		32,393,000	
総事業費	歳出+職員人件費	92,060,524		歳出+職員人件費	100,890,937		歳出+職員人件費		100,654,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	放課後児童クラブ開設日数	日/年	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)開設基準日数	目標	253	250	250
				実績	253	253	
成果指標	放課後児童クラブ入会者数	人/年	各放課後児童クラブ年間入会者数(年度末)	目標	570	605	605
				実績	492	504	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
放課後児童クラブの運営は、子どもの福祉や地域の実情についての理解を十分に有する主体が、継続的・安定的に運営することが望ましい。	

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
放課後児童クラブ開設日数については目標達成できたが、入会者数については比較的児童数の多い学校区では定員を超えての入会となったが、目標達成はならなかった。	

実施内容・方法の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
放課後児童クラブにおける集団規模の安定化や開所日・開所時間の充実、施設・設備の安全確保、指導員の資質向上に努め、運営基準の明確化を図る。	

■課題と対応方策

課題	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、放課後児童クラブについては、小学6年生までの拡大となることから、受入場所の確保が必要である。また、指導員の資質の向上に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	関係各課との調整協議を行い、受入場所の確保に努める。指導員に対しても、年度内3回程度の研修を実施し、資質の向上に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後も継続的に関係各課との調整を図り、待機児童が発生しないよう民間事業者との連携にも努める。また、指導員の資質向上のため、研修会や意見交換の実施により、チームワークの強化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通
担当課名	大塚児童館・ふれあいセンター
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	継続して事業の充実に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄	担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
新制度の施行により、小学校6年生までが対象となる。新制度への対応を関係機関と協議し対応すること。			

※事務事業コード／ 0103020703

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 030207少子化対策事業費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03子育て支援事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	多子世帯の経済的負担の軽減			
内容 (概要)	すこやか保育応援事業補助金 就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減する。			
総合計画コード	2412			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	月額3,000円を上限として助成金を支給する		月額3,000円を上限として助成金を支給する		月額3,000円を上限として助成金を支給する			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金	990,000	県支出金	963,000	県支出金	1,170,000		
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	990,000	一般財源	963,000	一般財源	1,170,000		
計	1,980,000	計	1,926,000	計	2,340,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	1,980,000	19	負担金、補助及び交付金	1,926,000	2,340,000	
	決算額計	1,980,000	決算額計	1,926,000	予算現額計	2,340,000	0	
(参考)	H24当初予算額	2,568,000	H25当初予算額	2,520,000	伸び率(%) 対・決	21.5	対・予	-7.1
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.40 人工	3,223,000	職員人件費 0.30 人工		2,313,000	
総事業費	歳出+職員人件費	4,400,000	歳出+職員人件費	5,149,000	歳出+職員人件費		4,653,000	

【特記事項】  
平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行により、県単補助事業が存続するかどうか未定であり、仮に補助が打ち切られた場合、市単独事業として存続するか検討を要する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	助成件数	件	助成を受ける世帯数	目標実績	55 58	55 55	65
				目標実績			

■事務事業の点検

<b>必要性の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
<b>目標達成状況の点検</b>	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
<b>実施内容・方法の点検</b>	
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
幼稚園保護者に対する助成金の支給との整合性を踏まえた見直しが必要と考えられる。	

■課題と対応方策

課題	子育て支援事業として、単に保護者の経済的な負担軽減を図るための給付措置でよいのか、検討を要する。
次年度における対応方策(改善方策)	子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえて、事業の存続を含めて補助要綱の見直しを行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	子育て支援事業として、より効率的・効果的な事業設計が必要と考えられる。

■今後の方向性

<b>一次評価【課長評価】</b>	
評価者	齋藤 正通
担当課名	子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	制度の状況により実施する。

■二次評価【部長評価】

部長名	木村 義雄
担当部名	保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
子ども子育て新制度により、事業推進に未確定の部分があるが、継続となった場合は、これまでどおりの考え方で推進をすること。	

※事務事業コード／ 0110010316

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 子ども家庭課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	<input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 市民協働 <input type="radio"/> 行政の関与 <input type="radio"/> 総合計画コード
事業名	16幼稚園教育振興事業			
目的 (成果)	幼児教育の充実 幼稚園学費について補助することで園児保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図る。			
内容 (概要)	私立幼稚園就園奨励費補助金(国補)及び保護者助成金(市単) 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図り、公立幼稚園との負担格差を是正する。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	私立幼稚園に就園する児童の学費補助		私立幼稚園に就園する児童の学費補助		私立幼稚園に就園する児童の学費補助			
財源内訳	国庫支出金	8,435,000	国庫支出金	8,117,000	国庫支出金	10,089,000		
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	43,402,500	一般財源	41,068,900	一般財源	51,780,000		
計	51,837,500	計	49,185,900	計	61,869,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	51,323,500	19	負担金、補助及び交付金	49,185,900	61,869,000	
	23	償還金利息及び割引料	514,000					
	決算額計	51,837,500	決算額計	49,185,900	予算現額計	61,869,000	0	
(参考)	H24当初予算額	55,056,000	H25当初予算額	54,054,000	伸び率(%) 対・決	25.8	対・予	14.5 +
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.65 人工		5,013,000	
総事業費	歳出+職員人件費	53,450,500	歳出+職員人件費	50,796,900	歳出+職員人件費		66,882,000	

【特記事項】

○就園奨励費  
H25 325人  
34,449,900円  
国庫補助率 1/3以内

○保護者助成金  
H25 435人  
14,736,000円

※市独自に月額3,000円助成(平成23年度以前は月額1,000円)

※幼稚園就園奨励費等の補助金事業は「新子育て三法」関連により認定子ども園事業等の窓口一元化に伴い平成26年度「学校教育課」→「子ども家庭課」へ事業移管

※既存の幼稚園の全てが新制度に移行した場合には事業の終了が考えられ、ゼロベースでの見直しが必要となる。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	補助件数	人	就園奨励費を受ける児童数	目標	349	325	401
				実績	336	440	
成果指標	助成件数	件	保護者助成を受ける保護者数	目標	413	438	368
				実績	465	425	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(平成10年6月17日 文部大臣制定)に基づき、市町村において実施されている。公立幼稚園との負担格差を是正することにより、幼稚園教育の充実を図る

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興がはかられた。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

平成27年度4月から施行される子ども・子育て支援新制度を踏まえた見直しが将来的には必要である。

■課題と対応方策

課題	子ども・子育て支援新制度の施行による大幅な予算の組み替えが必要となる。 事務手続きの見直しによる効率化が課題である。
次年度における対応方策(改善方策)	これまで対象となる児童が通園していた幼稚園の多くが新制度の枠組みに移行予定であり、本事業に関しては予算の削減が見込まれることから、早期にニーズを把握することで適切に対応する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	既存の幼稚園の全てが新制度に移行した場合には事業の終了が考えられ、ゼロベースでの見直しが必要となる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	齋藤 正通    担当課名 子ども家庭課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(    年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	制度に対しての支払いを行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	木村 義雄    担当部名 保健福祉部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	子ども子育て新制度への移行が予定されており、市民ニーズを把握するなど適切に対応すること。